

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東日本大震災住宅金融円滑化緊急対策費補助金 (東日本大震災関連)		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長	松本 貴久	
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅金融円滑化緊急対策費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	明日の安心と成長のための緊急経済対策(平成21年12月8日閣議決定)及び新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策(平成22年9月10日閣議決定)に掲げられた住宅金融に関する事業並びに東日本大震災に係る被災地の復興を支援するための住宅金融に関する事業について、(独)住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度に係る時限的な金利の大幅引下げ等により、住宅投資の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①証券化支援事業のフラット35S 住宅金融支援機構が行う、民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローン(フラット35)の供給支援を通じて、優良住宅の供給を促進する。本補助金はフラット35のうち、平成23年12月融資実行分より、省エネルギー性が優れた住宅について金利を引下げるフラット35Sについて、金利の引下げ幅の拡大(東日本大震災の被災地:△0.3%→当初5年間△1%、東日本大震災の被災地以外:△0.3%→当初5年間△0.7%)。 ②住宅融資保険事業 住宅の建設、購入等に必要資金の民間金融機関による融資について、住宅金融支援機構が貸倒れによる損失を補填する保険を引き受けることにより同資金の融通を円滑にし、住宅の供給を促進する。本補助金は、H21年度第1次補正予算の保険料率引下げに加え、H21年度第2次補正予算において、更に保険料率の引下げ(△0.05%)を行う際の料率の引下げ経費として活用。なお、H21年度第2次補正予算による保険料率引下げについては平成22年12月末をもって終了しており、H21年度第1次補正予算の保険料率引下げについては平成23年度末をもって終了している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0	0	
		繰越し等	400,000,000	0	15,900,000			
		計	0	223,500,000	0			
	執行額	400,000,000	223,500,000	15,900,000				
	執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)		年	27	—	—	—	40
	達成度		%	67.5%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	フラット35S買取・付保実績 (経済対策を実施したH21年度2月以降)		件 億円	7,873件 1,892億円	96,903件 24,981億円	101,906件 26,426億円	—	
	住宅融資保険付保実績 (経済対策を実施したH21年度1月以降)		件 億円	5,224件 1,183億円	38,601件 6,374億円	31,422件 4,799億円	—	
単位当たりコスト	9.9万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)2.01%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)		算出根拠	・フラット35の融資金利について、当初5年間1%引き下げ実施に係る初年度分経費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	優良な住宅に係るフラット35の金利を引下げるフラット35Sを通じ、省エネルギー性が優れた住宅を取得する場合の金利引下げ幅を拡大することにより、東日本大震災からの復興及び省エネルギー性が優れた住宅の取得促進による省CO2対策の推進を図るため、優先度が高い事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については要綱に基づいて適切に返納する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【フラット35】Sの金利を引下げることにより、東日本大震災からの復興及び省エネルギー性が優れた住宅の取得を促進するものであり、住宅の省CO2対策の推進を図る上で、効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・住宅金融円滑化緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成22年12月31日時点（緊急対策事業のうち「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策（平成22年9月10日閣議決定）」に掲げられたもの（以下「平成22年度緊急対策事業」という。）にあつては平成23年9月30日時点、緊急対策事業のうち東日本大震災に係る被災地の復興を支援するためのもの（以下「平成23年度緊急対策事業」という。）にあつては平成24年10月31日時点）の緊急対策事業の実施状況を踏まえ、平成23年1月1日以降（平成22年度緊急対策事業にあつては平成23年10月1日以降、平成23年度緊急対策事業にあつては平成24年11月1日以降）に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」と規定されており、経費に充てる見込みのない補助金については速やかに国庫返納することとしている。</p> <p>・本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については上記要綱に基づいて適切に返納する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	復興住宅の建設という見通しがたい事態への対応ではあるものの、必要経費を厳格に管理し、余剰分については適切に返納する。さらに、想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、事業の中断等、執行管理を適切に行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
一	想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、必要経費を厳格に管理していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0035

※平成23年度実績を記入

国土交通省

〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



【補助金】

A. (独)住宅金融支援機構

15,900百万円

〔証券化支援事業等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	証券化支援事業における金利の引下げ経費	15,900			
計		15,900	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援業務	15,900		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					